

周波数再編の詳細と実務対応がわかる!

詳解

改正電波法の実務

終了促進措置による700MHz/900MHz帯の周波数再編

【著者】

永井 徳人 (弁護士・元 総務省 総合通信基盤局 専門職)

【監修(制度)】

総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課

【監修(税務)】

結城 一政 (税理士・税理士法人トーマツ)

A5判・270頁・定価 本体3,000円＋税



法案作成から制度運用まで携わった著者にしか
書けない改正電波法の全て!

本書の特色

■ 法令から実務上の留意点までを網羅!

700MHz/900MHz帯の終了促進措置による周波数再編について、法令から実務上の留意点まで、総務省で制度整備に直接関与した著者が徹底解説。

■ 様々な関係者に使える情報が満載!

通信キャリア、対象システム (RFID、MCA、FPU、ラジオマイク) ユーザー、ユーザーから相談を受ける弁護士・税理士・会計士等の専門家、メーカー・販売代理店・SIer・工事業者等の全ての関係者に、それぞれ必要不可欠な情報を満載。

本分野における唯一の解説書。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

☎ Tel. 0120-203-694
☎ Fax. 0120-302-640

目次

第1章 電波法の無線局免許制度

- 1.1 電波法の目的
 - 1.1.1 電波とは
 - 1.1.2 周波数
 - 1.1.3 電波の監理の必要性
- 1.2 周波数の割当て
- 1.3 無線局の免許・登録制度
 - 1.3.1 免許等の種類
 - 1.3.2 免許手続
- 1.4 携帯電話基地局等に関する制度
 - 1.4.1 特定基地局
 - 1.4.2 開設計画の認定制度

第2章 改正電波法の概要

- 2.1 周波数再編の方法
 - 2.1.1 周波数再編のプロセス
 - 2.1.2 従来の周波数再編
 - 2.1.3 新たな周波数再編の方法
 - 2.1.4 その他の周波数再編に関する制度
- 2.2 周波数再編に関する電波法改正
 - 2.2.1 終了促進措置の概要
 - 2.2.2 改正内容

第3章 改正電波法の逐条解説

- 第25条（無線局に関する情報の公表等）
- 第27条の12（特定基地局の開設指針）
- 第27条の13（開設計画の認定）
- 第27条の14（開設計画の変更等）
- 第116条

第4章 700MHz/900MHz帯の周波数再編

- 4.1 周波数再編の経緯
 - 4.1.1 背景
 - 4.1.2 周波数割当方針の検討の経緯
- 4.2 周波数再編の概要
 - 4.2.1 周波数割当計画の変更
 - 4.2.2 既存無線局の増加抑制のための措置
 - 4.2.3 終了促進措置以外の方法による再編
- 4.3 終了促進措置の対象システム
 - 4.3.1 FPU
 - 4.3.2 特定ラジオマイク
 - 4.3.3 MCA
 - 4.3.4 RFID

- 4.4 手続の概要
 - 4.4.1 終了促進措置の制度概要
 - 4.4.2 開設計画の審査基準
 - 4.4.3 700MHz/900MHz帯の開設計画の認定
- 4.5 費用負担の対象
 - 4.5.1 対象範囲
 - 4.5.2 費用負担の範囲
 - 4.5.3 費用負担の分担
- 4.6 協議の流れ
 - 4.6.1 協議の内容
 - 4.6.2 協議の手順
 - 4.6.3 透明性の確保等に関する措置
- 4.7 費用負担の方法
 - 4.7.1 負担方法の決定
 - 4.7.2 想定される契約スキーム例
- 4.8 携帯電話システムの運用開始の条件
 - 4.8.1 終了促進措置の完了地域との関係
- 4.8.2 周波数の共用
 - 4.9 700MHz帯の地デジの受信障害
 - 4.9.1 ブースター干渉による受信障害
 - 4.9.2 受信障害の対策
 - 4.9.3 ブースターに関する制度

第5章 終了促進措置に関するQ&A

- 5.1 周波数の再編・移行に関するQ&A
- 5.2 携帯電話事業者との協議に関するQ&A
- 5.3 費用負担の条件に関するQ&A
- 5.4 個別のシステムに関するQ&A
- 5.5 税務・会計処理に関するQ&A

第6章 終了促進措置に関する会計・税務処理

- 6.1 既存無線局の利用者の処理
 - 6.1.1 減価償却資産の取扱い
 - 6.1.2 無線設備等の交換の場合の取扱い
 - 6.1.3 無線設備等の修理・改良の場合の取扱い
 - 6.1.4 リース資産に関する処理
 - 6.1.5 特例措置の適用の可否
 - 6.1.6 会社以外の法人に関する取扱い
 - 6.1.7 固定資産税の取扱い
- 6.2 携帯電話事業者の処理

第7章 参考資料

- 7.1 告示・総務省発表資料
- 7.2 参考Webサイト